



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東
コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）森 拓也
問合せ先責任者 （役職名）経理・財務部長 （氏名）平野 俊也 TEL 03-6385-9111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	114,072	10.8	12,326	12.8	12,265	12.3	8,353	14.7
2025年3月期第3四半期	102,918	14.3	10,928	108.3	10,925	111.8	7,284	111.4

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 9,253百万円（31.5％） 2025年3月期第3四半期 7,034百万円（88.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	178.53	—
2025年3月期第3四半期	155.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	145,802	62,825	43.1	1,341.85
2025年3月期	130,836	57,880	44.2	1,237.94

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 62,825百万円 2025年3月期 57,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.00	—	50.00	72.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	62.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	146,000	7.6	11,700	△5.0	11,500	△6.1	7,900	△3.9	168.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	47,486,029株	2025年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	666,423株	2025年3月期	730,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	46,791,308株	2025年3月期3Q	46,701,073株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式（2026年3月期3Q574,548株、2025年3月期639,097株、2025年3月期3Q639,097株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	10
受注・売上・利益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きが見られた一方、輸出はおおむね横ばいで推移しました。また、政府の積極財政により、国土強靱化や情報通信分野への投資が継続され、公共投資・設備投資は底堅く推移しました。

建設業界におきましては、防災・減災や国土強靱化に係る公共投資に加え、防衛関連施設、都市再開発、物流施設などの需要が拡大しております。他方で、資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、国際市況や為替変動によるコスト上昇リスクが残存しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」に基づき、「P C技術を中核とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」ことを目指しております。また、「人財の確保・育成」と「技術開発・D X推進」に取り組み、次世代を担う技術者の育成に向けた研修の充実や社員のスキルアップ支援を強化するとともに、新工法の開発やデジタル技術の導入を加速させております。さらに、公共インフラに加え、物流施設や防衛関連施設など成長分野への対応を強化し、業務効率の改善と原価低減への取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高1,173億円（前年同四半期比5.9%減）、売上高1,140億円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益123億円（前年同四半期比12.8%増）、経常利益122億円（前年同四半期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益83億円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

(土木事業)

売上高586億円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益121億円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

(建築事業)

売上高479億円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益47億円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(関係会社事業)

売上高172億円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益34億円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(その他事業)

売上高3億円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益0億円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」、「その他兼業事業」の4区分から、「土木事業」、「建築事業」、「関係会社事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）Ⅱ 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,192億円となり、前連結会計年度末に比べて146億円増加いたしました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が120億円、電子記録債権が9億円増加したことによるものであります。固定資産は265億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加いたしました。これは主に投資有価証券が15億円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,458億円となり、前連結会計年度末に比べ149億円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は662億円となり、前連結会計年度末に比べて45億円増加いたしました。これは主に短期借入金が70億円、電子記録債務が39億円増加したことによるものであります。固定負債は166億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は829億円となり、前連結会計年度末に比べ100億円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は628億円となり、前連結会計年度末に比べ49億円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月11日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,100	22,384
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	74,309	86,310
電子記録債権	760	1,706
未成工事支出金	3,425	2,948
その他の棚卸資産	1,032	1,198
未収入金	2,729	3,550
その他	475	1,437
貸倒引当金	△216	△269
流動資産合計	104,616	119,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,866	11,102
機械、運搬具及び工具器具備品	10,019	9,908
土地	8,454	8,346
リース資産	1,558	1,460
建設仮勘定	261	106
減価償却累計額	△14,441	△14,347
有形固定資産合計	16,718	16,576
無形固定資産	59	44
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	5,273
破産更生債権等	860	288
繰延税金資産	1,540	622
退職給付に係る資産	2,972	2,809
その他	1,179	1,207
貸倒引当金	△860	△288
投資その他の資産合計	9,442	9,913
固定資産合計	26,220	26,534
資産合計	130,836	145,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,077	19,988
電子記録債務	5,746	9,713
短期借入金	9,500	16,500
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,260
未払法人税等	2,949	1,751
契約負債	13,475	5,124
賞与引当金	975	725
完成工事補償引当金	130	81
工事損失引当金	35	126
預り金	3,046	6,794
その他	3,446	2,221
流動負債合計	61,742	66,287
固定負債		
長期借入金	4,700	10,030
再評価に係る繰延税金負債	1,250	1,250
役員退職慰労引当金	183	215
株式報酬引当金	276	262
退職給付に係る負債	3,345	3,475
資産除去債務	317	319
その他	1,140	1,137
固定負債合計	11,213	16,690
負債合計	72,955	82,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	41,992	45,853
自己株式	△431	△474
株主資本合計	53,890	57,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	2,599
土地再評価差額金	1,838	2,066
為替換算調整勘定	△139	△250
退職給付に係る調整累計額	753	701
その他の包括利益累計額合計	3,989	5,117
非支配株主持分	0	0
純資産合計	57,880	62,825
負債純資産合計	130,836	145,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	102,918	114,072
売上原価	84,868	93,607
売上総利益	18,049	20,464
販売費及び一般管理費	7,120	8,138
営業利益	10,928	12,326
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	79	108
持分法による投資利益	29	18
受取ロイヤリティー	25	8
償却債権取立益	25	—
為替差益	10	10
その他	75	101
営業外収益合計	248	264
営業外費用		
支払利息	160	223
支払保証料	59	56
支払手数料	29	29
その他	1	16
営業外費用合計	251	324
経常利益	10,925	12,265
特別利益		
固定資産売却益	36	165
その他	—	0
特別利益合計	36	165
特別損失		
固定資産除売却損	6	113
ゴルフ会員権売却損	4	—
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	—	61
その他	8	13
特別損失合計	35	187
税金等調整前四半期純利益	10,926	12,243
法人税等	3,641	3,890
四半期純利益	7,284	8,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,284	8,353

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,284	8,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	1,062
為替換算調整勘定	9	△60
退職給付に係る調整額	△59	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△50
その他の包括利益合計	△249	900
四半期包括利益	7,034	9,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,034	9,253
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	837百万円	814百万円
のれん償却費	14	14

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	関係会社 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,669	41,205	10,740	302	102,918	—	102,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	6,290	—	6,347	△6,347	—
計	50,727	41,205	17,030	302	109,266	△6,347	102,918
セグメント利益 (売上総利益)	9,973	4,300	3,665	92	18,031	17	18,049

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,031
調整額（セグメント間取引消去）	17
販売費及び一般管理費	△7,120
四半期連結損益計算書の営業利益	10,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	関係会社 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,624	47,920	7,223	304	114,072	—	114,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	10,072	—	10,087	△10,087	—
計	58,639	47,920	17,295	304	124,159	△10,087	114,072
セグメント利益 (売上総利益)	12,154	4,765	3,446	92	20,459	5	20,464

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	20,459
調整額（セグメント間取引消去）	5
販売費及び一般管理費	△8,138
四半期連結損益計算書の営業利益	12,326

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」、「その他兼業事業」の4区分から、「土木事業」、「建築事業」、「関係会社事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は、事業環境の変化に対応し、マネジメント・アプローチの観点から主力となる土木事業・建築事業を軸とした事業セグメントに再編成するものです。

この変更に伴い、従来各セグメントの区分に含まれていた「関係会社事業」は独立したセグメントとなり、また、従来の「製造事業」は「関係会社事業」に含まれて報告されます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントには配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失は61百万円であります。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	62,176	49.9	67,989	57.9	5,812	9.3
	建築事業	51,929	41.6	41,408	35.3	△10,521	△20.3
	関係会社事業	10,287	8.3	7,713	6.6	△2,573	△25.0
	その他事業	302	0.2	287	0.2	△15	△5.1
	合計	124,696	100.0	117,398	100.0	△7,297	△5.9
売 上 高	土木事業	50,669	49.2	58,624	51.4	7,955	15.7
	建築事業	41,205	40.0	47,920	42.0	6,714	16.3
	関係会社事業	10,740	10.5	7,223	6.3	△3,517	△32.7
	その他事業	302	0.3	304	0.3	1	0.4
	合計	102,918	100.0	114,072	100.0	11,154	10.8
利 益	土木事業	9,967	55.2	12,151	59.3	2,183	21.9
	建築事業	4,300	23.9	4,765	23.3	464	10.8
	関係会社事業	3,688	20.4	3,454	16.9	△233	△6.3
	その他事業	92	0.5	92	0.5	0	0.5
	合計	18,049	100.0	20,464	100.0	2,415	13.4